

あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2019-01

追加型投信／内外／資産複合

愛称 **ぜんそう**1901



本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負ことになります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

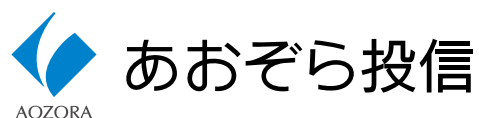
ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等 株式会社あおぞら銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



商号等 あおぞら投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

探してみよう!あなたの投資

人生にはイベントがたくさん!!



お金を運用することで、ライフステージに合わせて備えましょう!

質問：100万円を115万円にするには何年かかるでしょう?

パターン1

年率0.01%(複利)で運用した場合、

答え:約1,400年

うまやどのみこ
聖徳太子(厩戸皇子)が44歳*の頃に投資を始めたとして、ようやく2018年に115万円になります。

*諸説ありますが、574年2月7日誕生。
日本書紀より



パターン2

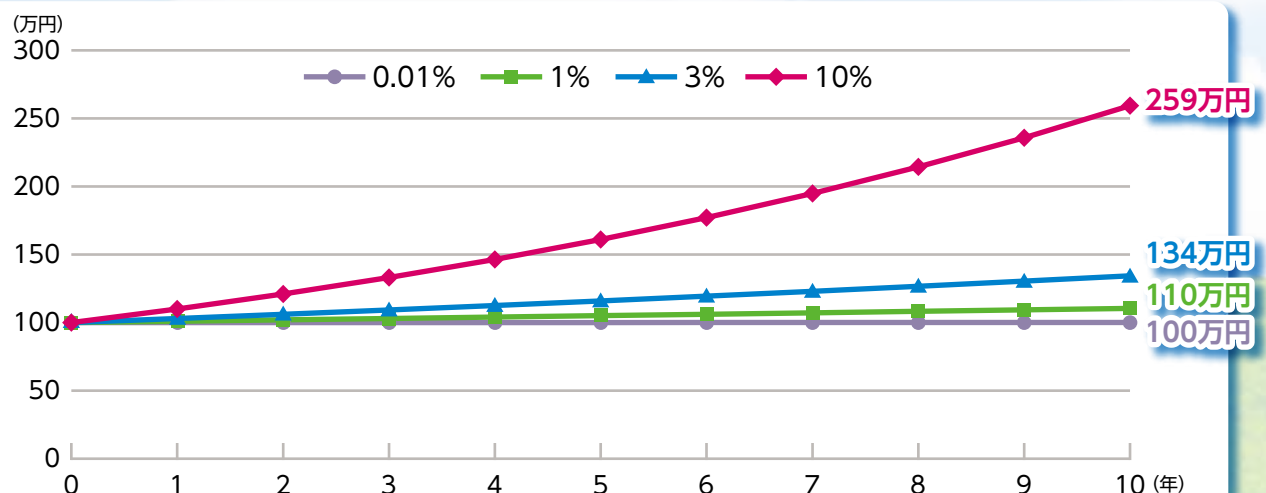
年率3%(複利)で運用した場合、

答え:約5年

誕生時に投資を始めたとして、5歳を迎えた頃に115万円になります。



100万円を年率0.01%、1%、3%、10%(複利)で運用した場合の推移



※上記は手数料・税金等を考慮しておりません。

投資信託は預貯金と異なり投資元本および利率等は保証されておりません。必ず後掲の投資リスクをご確認ください。

投資におけるリスクとリターン

◎リスクとリターンは表裏一体

リターンに期待するだけでなく、投資における「リスク」を理解することも大切です。

「リターン」とは、投資で得られる収益のことを指し、「リスク」とは、リターンの変動幅(ブレ)のことを指します。一般的に大きなリターンが期待できる商品は、その分「リスク」も大きく、損失も大きくなる可能性があります。これに対して、リスクを抑えようとする、「リターン」も小さくなるという関係があります。

安定性重視

イメージ図

相対的に
変動幅が小さい

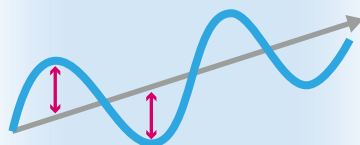


収益性は低い
リスクを極力抑制したい

安定性と収益性の バランス重視

イメージ図

変動幅は中程度

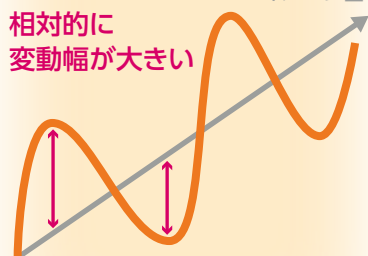


安定性と収益性の
バランスを重視したい

収益性重視

イメージ図

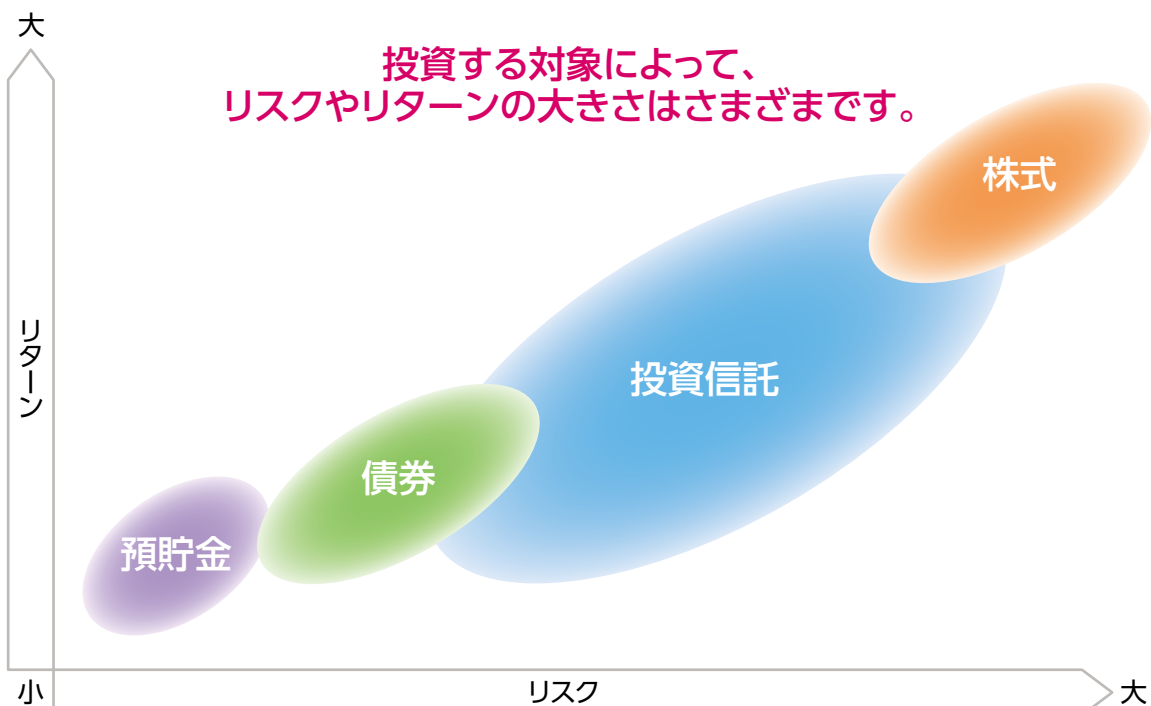
相対的に
変動幅が大きい



ある程度リスクを許容することにより、
収益性を追求したい

◎リスクとリターンの関係

目標とするリターンを得るには、リスクがどの程度あるのか理解し、
目的に合った金融商品を選ぶことが大切です。



※上記はイメージ図であり、運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分散投資とは

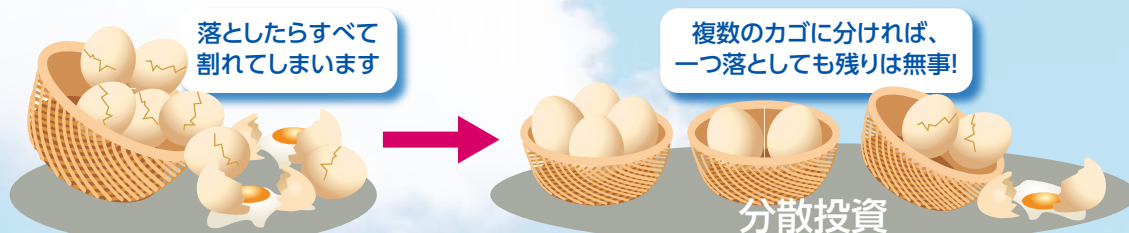
何に投資をすればいいのでしょうか？

「卵はひとつのカゴに盛るな」*

複数の投資対象への投資によって、リスク(リターンの変動幅)を抑えることが期待されます。
通貨の分散も有効です。

*投資の世界の格言

イメージ図

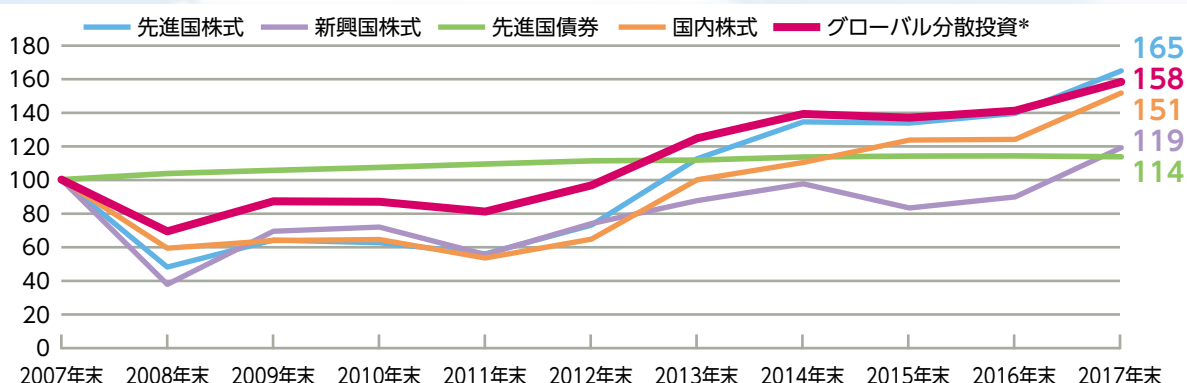


資産の分散 値動きの異なるさまざまな種類の資産に分散して投資すれば、リスクを抑え、安定性が増します。

過去10年の資産毎のリターンと順位(2008年1月～2017年12月)

年 順位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	10年間
1	先進国債券 3.7%	新興国株式 83.1%	新興国株式 3.6%	先進国債券 1.9%	新興国株式 33.0%	国内株式 54.4%	先進国株式 19.5%	国内株式 12.1%	新興国株式 7.9%	新興国株式 32.5%	先進国株式 64.6%
2	グローバル分散投資* -30.7%	先進国株式 33.4%	先進国債券 1.6%	グローバル分散投資* -6.7%	先進国株式 30.3%	先進国株式 53.9%	グローバル分散投資* 11.5%	先進国債券 0.5%	先進国株式 4.3%	国内株式 22.2%	グローバル分散投資* 57.9%
3	国内株式 -40.6%	グローバル分散投資* 25.7%	国内株式 1.0%	先進国株式 -10.4%	国内株式 20.9%	グローバル分散投資* 29.0%	新興国株式 11.4%	先進国株式 -0.6%	グローバル分散投資* 3.0%	先進国株式 18.1%	国内株式 51.4%
4	先進国株式 -51.8%	国内株式 7.6%	グローバル分散投資* -0.3%	国内株式 -17.0%	グローバル分散投資* 19.1%	新興国株式 18.4%	国内株式 10.3%	グローバル分散投資* -1.6%	国内株式 0.3%	グローバル分散投資* 12.1%	新興国株式 19.0%
5	新興国株式 -62.1%	先進国債券 1.8%	先進国株式 -2.6%	新興国株式 -22.6%	先進国債券 1.7%	先進国債券 0.4%	先進国債券 1.6%	新興国株式 -14.7%	先進国債券 0.1%	先進国債券 -0.5%	先進国債券 13.6%

過去10年の資産毎の資産評価額の推移(2007年12月末～2017年12月末)



先進国株式: MSCIワールド・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース)、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(1-5年、円ヘッジベース)、国内株式: TOPIX(配当込み)

上記資産のパフォーマンスは、本ファンドが主要投資対象とする資産(先進国株式、新興国株式、先進国債券)と、参考情報として国内株式の過去10年間のリターンを示しています。

*グローバル分散投資: 本ファンドの設定1年経過後の組入比率(先進国株式: 新興国株式: 先進国債券=5:1:4)で合成したもの。

※インデックスには直接投資できません。インデックスのパフォーマンスは実際のポートフォリオの運用に係る費用を反映していません。インデックスのパフォーマンスと本ファンドのパフォーマンスは異なります。過去の実績は将来の運用成績を示唆あるいは保証するものではありません。2007年末を100として指数化しています。

時間分散とは

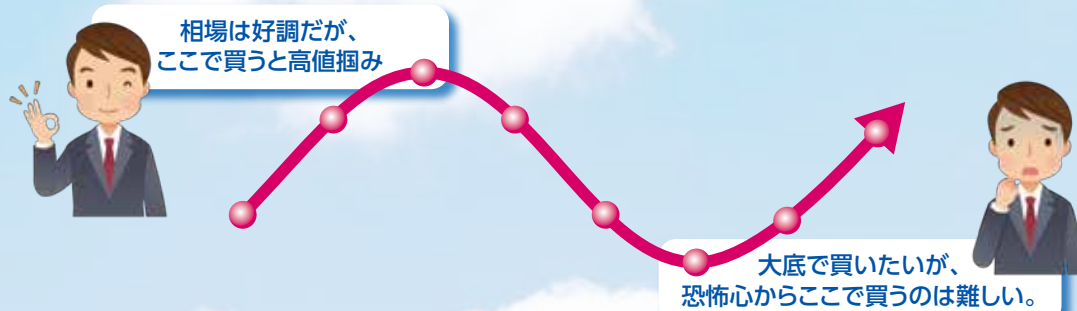
いつ投資をすればいいのでしょうか？

「もうはまだなり、まだはもうなり」*

買いのチャンスは誰にも分かりません。タイミングを狙っても簡単にはうまくいきません。相場を当てるのではなく、購入時期を分散(時間分散)させることで、高値掴みのリスクを回避します。

*投資の世界の格言

イメージ図



時間の分散

一度に全額を投資するのではなく、複数回に分けて投資したり、毎月一定額を積み立てるなどの方法で、購入時期を分散させることによって、リスクを小さくすることができます。

投資手法別にみた先進国株式*の年率リターン

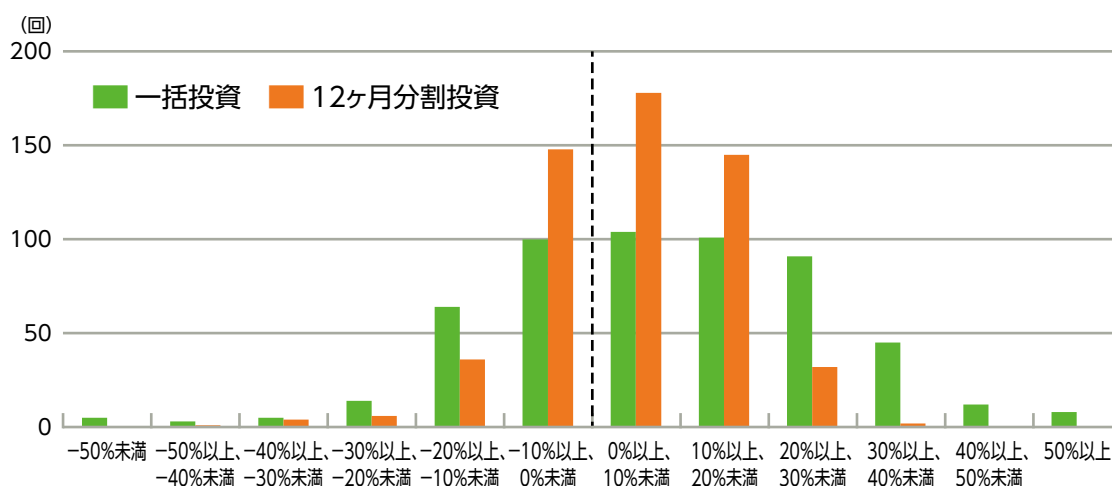
下のグラフは、先進国株式運用で一括投資と12ヶ月分割投資で投資した場合の1年間のリターン分布を示したものです。

■ 一括投資

リターンが-50%未満～+50%以上の範囲に広く分布しており、大きく利益を得る可能性がある一方で、大きな損失を被る可能性があることが分かります。

■ 12ヶ月分割投資

大きく利益を得る確率は下がりますが、損失発生時のマイナス幅が小さくなるなど、リターンが安定化する傾向があることが分かります。



出所：MSCI Inc. のデータを基に委託会社で作成。

*先進国株式:MSCI ワールド・インデックス(ネット・配当込み、円換算ベース)

※インデックスには直接投資できません。インデックスのパフォーマンスは実際のポートフォリオの運用に係る費用を反映していません。インデックスのパフォーマンスと本ファンドのパフォーマンスは異なります。過去の実績は将来の運用成績を示唆あるいは保証するものではありません。

※対象期間は1971年1月末～2017年12月末(運用開始時点を1971年1月末から1ヶ月ずつずらして年率リターンを算出。全552回)。

※12ヶ月分割投資は、1年間毎月月初に均等額を投資(12回)した場合の年率リターンを示しています。

ファンドの特色

1 世界の株式・債券に分散投資

投資信託証券を通じて日本を含む世界の株式(新興国の株式を含みます。)および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

■投資する外国投資信託証券(以下、「組入れファンド」といいます。)

先進国株式	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー	グローバル・コア・エクイティ・ファンド
新興国株式	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー	エマージング・マーケット・バリュー・ファンド
先進国債券	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー	グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

※組入れファンドにおいて、先進国債券への投資については対円で為替ヘッジを行いますが、株式への投資については為替ヘッジを行いません。

※本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

2 株式の組入比率を段階的に引き上げ*

株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げることで、買付時期の分散を図ります。

3 基準価額が一定水準達成後は安定的な債券運用に切り替え*

基準価額が11,500円以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する運用に切り替えることを基本とします。

※基準価額が11,500円に到達した後も運用は信託期間終了日まで継続されるため、基準価額は変動します。基準価額が11,500円に到達しての償還、買取をお約束するものではありません。(注)

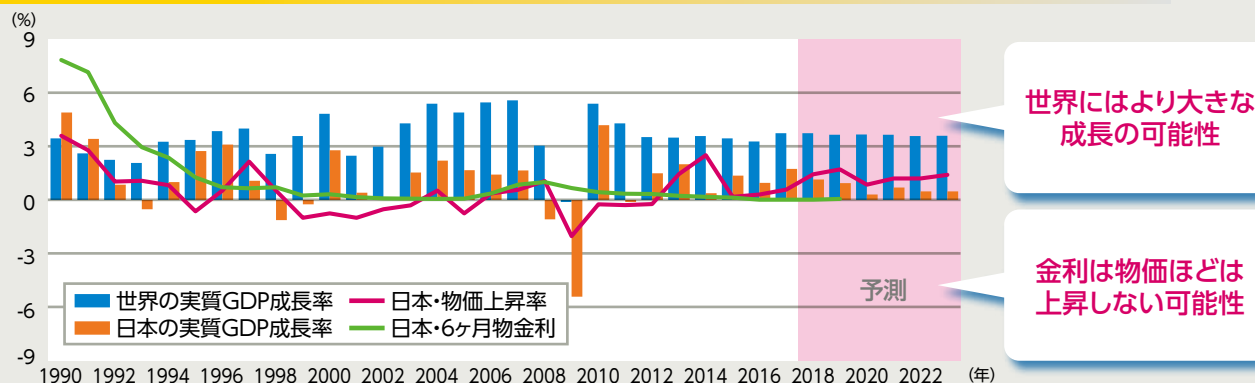
4 学術的研究に基づく運用

組入れファンドの運用は、学術的研究に基づく運用を実践する「ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッド」が行います。

*あおぞら投信が組入れファンドの比率を変更することにより行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

経済成長率、物価、金利の実績(1990年～2017年)と予測(2018年～2023年)



出所：IMF(国際通貨基金) World Economic Outlook Database October 2018を基に委託会社が作成。実質GDP成長率、物価上昇率はいずれも対前年比。日本・6ヶ月物金利は2020年以降の予測は発表されていません。

※上記データはIMFの予測であり、将来の結果を保証するものではありません。

あおぞら投信の2つの“くふう”

～株式漸増(ぜんぞう)と安定的な債券運用への切り替え～

あおぞら投信が組入れファンドの比率を2つのルールに基づいて変更します。

株式漸増(ぜんぞう)

株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げることで、買付時期の分散を図ります。

〔漸増(ぜんぞう):段々に増やすこと〕

設定当初

▶ **グローバル株式：概ね5%**
(先進国株式:概ね4%、新興国株式:概ね1%)

先進国債券：概ね95%

1年経過後

▶ **グローバル株式：概ね60%**
(先進国株式:概ね50%、新興国株式:概ね10%)

先進国債券：概ね40%

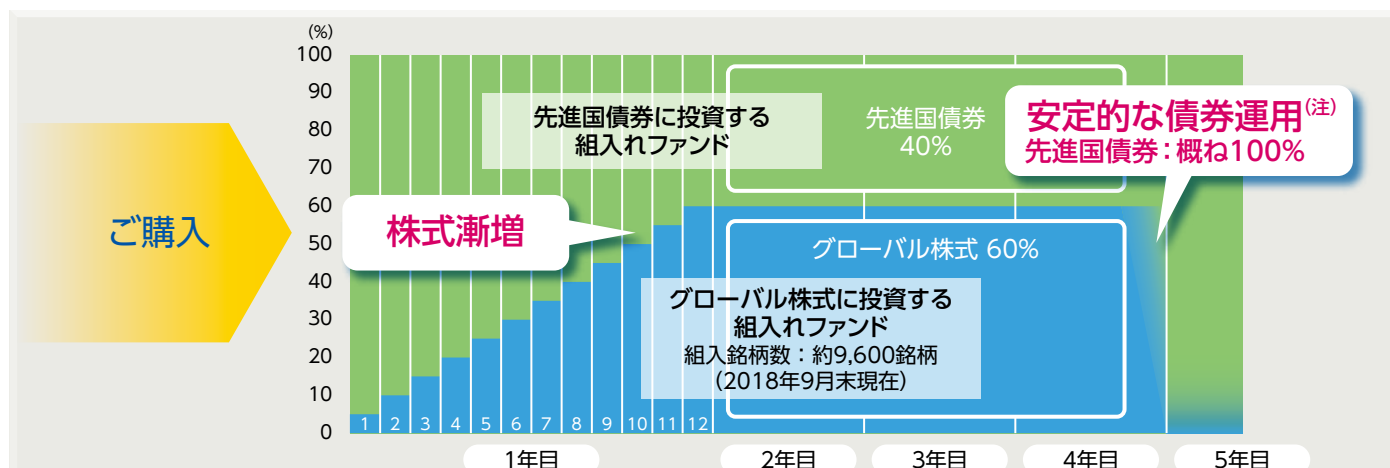
安定的な債券運用

基準価額(支払済の分配金(税引前)累計額は加算しません。)が一定水準(11,500円)以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する運用に切り替えることを基本とします。

※組入れファンドにおいて、先進国債券への投資については対円で為替ヘッジを行います。

※基準価額が11,500円に到達した後も運用は信託期間終了日まで継続されるため、基準価額は変動します。基準価額が11,500円に到達しての償還、買取をお約束するものではありません。(注)

～2つの“くふう”概念図～



上図は本ファンドの運用の仕組みを時系列で示した概念図です。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

本ファンドの信託期間は約4年10ヶ月(信託期間終了日:2023年12月11日)です。

(注) 本ファンドの基準価額が11,500円以上となることを保証するものではありません。

市況動向等によっては安定的な債券運用への切り替えを速やかに行うことができない場合があります。また、市場の影響、安定的な資産に切り替わるまでの株式の価格変動の影響、または組入れファンドが速やかに売却できない場合等により、基準価額が11,500円以上となった日の翌営業日以降(安定的な債券運用への切り替え完了後も含みます。)の基準価額が11,500円を下回る場合があります。

上記の一定水準(11,500円)は、あくまでも安定的な債券運用に切り替えるための価額水準であり、本ファンドの基準価額が11,500円以上にて安定的に推移することを示唆あるいは保証するものではありません。

過去のインデックスデータ

「比率固定型」と「ぜんどう型」の比較

(運用期間5年、2002年1月～2018年10月、各運用開始時の時価を100として指数化)

「比率固定型」：先進国株式50%、新興国株式10%、先進国債券40%の比率で合成し、毎月末にリバランスしたもの。

「ぜんどう型」：先進国株式、新興国株式、先進国債券を、2つのルール(株式漸増と安定的な債券運用)に基づき合成したもの。

運用期間*		1年後時価**		5年間の収益率***		安定的な債券運用 への切替時期 (ぜんどう型)
		比率固定型	ぜんどう型	比率固定型	ぜんどう型	
①	2002年11月～ 2007年10月	109.5	107.7	78.9%	15.7%	2004年2月 (1年4ヶ月)
②	2003年11月～ 2008年10月	107.3	103.0	8.2%	18.3%	2005年7月 (1年9ヶ月)
③	2004年11月～ 2009年10月	116.2	109.1	12.0%	24.8%	2006年1月 (1年3ヶ月)
④	2005年11月～ 2010年10月	113.6	105.6	▲0.6%	26.1%	2007年4月 (1年6ヶ月)
⑤	2006年11月～ 2011年10月	115.4	107.3	▲13.3%	▲19.3%	—
⑥	2007年11月～ 2012年10月	66.3	75.6	▲19.1%	▲7.7%	—
⑦	2008年11月～ 2013年10月	111.1	113.7	56.8%	27.7%	2009年12月 (1年2ヶ月)
⑧	2009年11月～ 2014年10月	103.1	101.4	60.3%	18.4%	2012年12月 (3年2ヶ月)
⑨	2010年11月～ 2015年10月	99.1	96.4	62.3%	21.7%	2013年1月 (2年3ヶ月)
⑩	2011年11月～ 2016年10月	107.6	105.3	53.7%	24.2%	2013年1月 (1年3ヶ月)
⑪	2012年11月～ 2017年10月	128.5	112.0	69.0%	17.8%	2013年11月 (1年1ヶ月)
⑫	2013年11月～ 2018年10月	113.6	107.9	30.3%	14.1%	2015年4月 (1年6ヶ月)

*上表のデータは、本資料作成時点の最新の年月を基準に1年ずつずらして抽出したものです(運用期間5年)。そのため、表中の運用期間は2002年11月からとなっています。

**各運用開始時期を100として指数化しています。

***収益率は年率換算前の数値です。

上記はシミュレーションであり、すべての

インデックスには、直接投資できません。インデックスのパフォーマンスは、実際のポートフォリオ運用に係わる費用を反映していません。インデックスのパフォーマンスは、本資料で使用している指数について

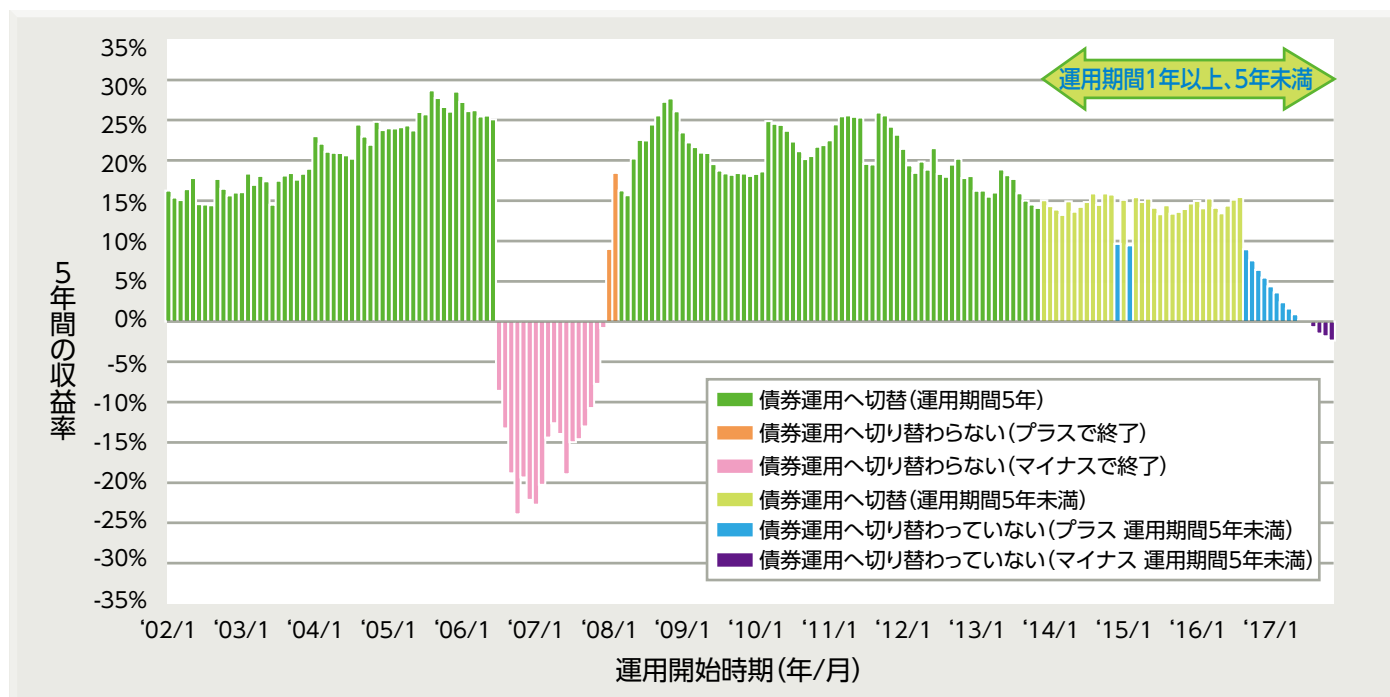
<先進国株式> MSCI ワールド・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース) MSCI ワールド・インデックスとは、MSCIが開発した株価指数で、世界の先進国委託会社が算出したものです。<新興国株式> MSCI エマージング・マーケット・バリュー・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース) MSCI エマージング・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース)は、MSCI エマージング・マーケット・バリュー・インデックス(ネット、配当込み、米ドルベース)を基に委託会社が指数化した債券インデックスです。

を用いたシミュレーション

「ぜんぞう型」の全シミュレーション結果 (運用期間5年、2002年1月～2018年10月)

下図は、「ぜんぞう型」で5年間運用した場合の収益率の全シミュレーション結果です。(運用開始月を2002年1月から2017年11月まで1ヶ月ずつずらして計算。全191回)

なお、運用開始月が2013年12月から2017年11月までの48回分のシミュレーションについては、2018年10月末までの収益率を記載しています(運用期間は1年以上、5年未満)。



	債券運用へ切替	プラス*	マイナス**	合計
回数	154回	14回	23回	191回
確率***	81%	7%	12%	100%
平均収益率	19.5%	6.3%	▲12.0%	14.6%

*「プラス」とは、安定的な債券運用に切り替わずに、収益率がプラスとなったケースです。なお、運用期間中の最終月に初めて15%を超えたケースや運用期間が1年以上5年未満のケースも含まれます。

**「マイナス」とは、安定的な債券運用に切り替わずに、収益率がマイナスとなったケースです。なお、運用期間が1年以上、5年未満のケースも含まれます。

***小数点以下第1位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

※上記シミュレーションは2018年10月末現在で算出したものであり、今後変更になることがあります。

ケースを説明しているものではありません。

マンスと組入れファンドのパフォーマンスは異なります。過去の実績は将来の運用成績を示唆あるいは保証するものではありません。

で構成されています。MSCI ワールド・インデックス (ネット、配当込み、円換算ベース)は、MSCI ワールド・インデックス (ネット、配当込み、米ドルベース)を基にマーケット・バリュ-・インデックスとは、MSCIが開発した株価指数で、世界の新興国のバリュ-株式で構成されています。MSCI エマ-ジング・マーケット・バリュ-・算出したものです。＜先進国債券＞ FTSE世界国債インデックス(1-5年、円ヘッジベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界の国債の総合利回りを

組入れファンドの運用

組入れファンドの運用は、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッド(英国法人)が行います。ディメンショナルは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドおよびその関係会社の総称です。経済分野で世界的に著名な学識経験者がディメンショナルのコンサルタントを務めており、ディメンショナルは学術的研究を応用した運用を実践しています。



ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

1981年創立

運用資産残高：5,959億米ドル(約68兆円)

従業員数：約1,300名

出所：ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

従業員数および運用資産残高：

2018年9月30日現在、1米ドル=113.585円で換算



各拠点はディメンショナルのオフィス所在地です。“ディメンショナル”と記載がある場合、特定の事業体を示すものではなく、世界各国に展開するディメンショナルのグループ企業である Dimensional Fund Advisors LP, Dimensional Fund Advisors Ltd., DFA Australia Limited, Dimensional Fund Advisors Canada ULC, Dimensional Fund Advisors Pte. Ltd., Dimensional Japan Ltd.と Dimensional Hong Kong Limitedを指します。

運用プロセス

組入れファンドの投資手法は、リターンを向上させる特性に着目し、分散されたポートフォリオを構築します。ディメンショナルの投資哲学は、学術的調査に基づいています。

長期的に高いリターンが期待できる特性に着目

株式

企業規模

相対価格

収益力

債券

期間

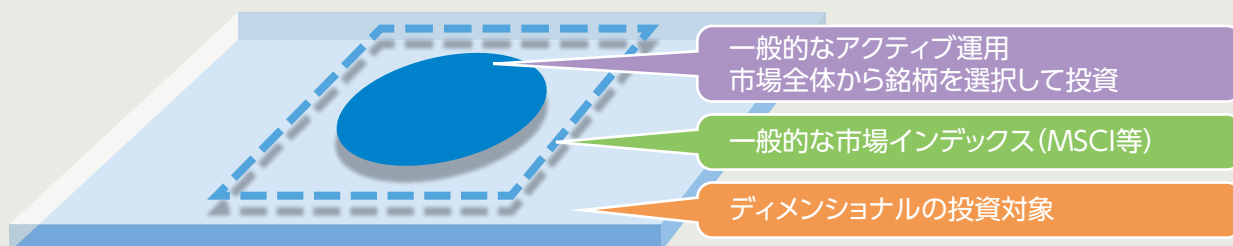
信用力

学術研究から得られた上記の特性を持つ銘柄群に着目し、投資比率を高める。

長期的・安定的に一般的な市場インデックスを上回る収益を目指す

幅広い銘柄に分散投資

〔株式運用のイメージ図〕



※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記運用プロセスのような運用ができない場合があります。また、上記運用プロセスは変更される場合があります。

※上記は組入れファンドの運用プロセスについて、委託会社が作成したものです。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因



株価変動リスク

本ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株価変動リスクを伴います。一般に株式市場が下落した場合には、本ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。なお、本ファンドは一部新興国の株式に投資を行います。新興国の株価変動は先進国以上に大きいものになることが予想されます。



為替変動リスク

本ファンドの実質的な主要投資対象は外貨建資産であり、一般に為替変動リスクを伴います。本ファンドの株式部分については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。本ファンドの債券部分については、投資対象ファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジできるとは限りません。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストとは、ヘッジ対象通貨の金利と円金利の差に相当し、円金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)



債券価格変動リスク

本ファンドは実質的に債券に投資を行いますので、債券価格変動リスクを伴います。一般に債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行(デフォルト)等の信用リスクを伴います。一般に、発行体の信用度は第三者機関による格付で表されますが、格付が低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行体の債務不履行が生じた場合、債券の価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。また、債務不履行の可能性が高まった場合(格下げ等)も債券価格の下落要因となります。一般に、債券価格の変動幅および信用リスクは、残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。



カントリー・リスク

本ファンドの株式部分において、一部新興国の株式に投資を行いますので、カントリー・リスクを伴います。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、社会・政治・経済の不確実性、市場規模が小さい故の低い流動性、通貨規制および資本規制、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートや現地通貨交換に要するコストの大きな変動、外国への送金規制等の影響を受けて、本ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ (あおぞら銀行でお申込みの場合)

購入の申込期間	当初申込期間:2019年1月4日から2019年1月30日まで 継続申込期間:2019年1月31日から2019年3月29日まで
購入単位	1万円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	当初申込期間:当初申込期間中にお申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間:販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	アイルランド証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日
信託期間	2023年12月11日まで(設定日:2019年1月31日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(12月10日)の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※本ファンドは中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(法人の場合は個別元本超過額)が課税の対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に、 2.7%(税抜2.5%)を上限 として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	本ファンドの運用管理費用(信託報酬):純資産総額に対して	年率1.08%(税抜1.00%)
	投資対象とする投資信託証券の運用報酬:資産総額に対して	最大で年率0.30%程度*1
	実質的な負担:純資産総額に対して	年率 1.38%(税込)程度 *2
	*1 投資対象とする投資信託証券を、投資方針に基づき組入れた場合の最大値を委託会社が算出したものです。 *2 本ファンドの信託報酬に本ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬を合わせた、投資者が実質的に負担する信託報酬です。 ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。	
その他の 費用・手数料	信託事務の 諸費用	監査費用、印刷費用等、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。
	売買委託 手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●あおぞら投信株式会社(委託会社)	信託財産の運用の指図等を行います。
●三井住友信託銀行株式会社(受託会社)	信託財産の保管・管理等を行います。
●株式会社あおぞら銀行(販売会社)	本ファンドの販売業務等を行います。

あおぞら投信株式会社

電話：03-6752-1051(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>